

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。
主 要 投 資 対 象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時(9月20日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

ALAMCO
SRI 社会貢献ファンド
愛称〔あすのはね〕

第25期

(決算日 2025年9月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

＜お問い合わせ先＞

ホームページ：https://www.alamco.co.jp/

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		TOPIX(東証株価指数) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 中 率	〔参考指数〕	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期(2021年9月21日)	10,068	1,100	11.6	3,263.34	28.3	93.8	－	4,153
22期(2022年9月20日)	9,148	0	△ 9.1	3,152.37	△ 3.4	90.0	－	4,210
23期(2023年9月20日)	10,059	170	11.8	4,001.75	26.9	93.4	－	4,510
24期(2024年9月20日)	10,304	630	8.7	4,495.69	12.3	96.4	－	4,036
25期(2025年9月22日)	10,006	2,200	18.5	5,517.68	22.7	95.5	－	3,776

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は「TOPIX(東証株価指数) (配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数) (配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		TOPIX(東証株価指数) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率	〔参考指数〕	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年9月20日	10,304	－	4,495.69	－	96.4	－	－
9月末	10,408	1.0	4,544.38	1.1	94.8	－	－
10月末	10,316	0.1	4,629.83	3.0	94.9	－	－
11月末	10,234	△ 0.7	4,606.07	2.5	94.8	－	－
12月末	10,540	2.3	4,791.22	6.6	95.5	－	－
2025年1月末	10,329	0.2	4,797.95	6.7	96.9	－	－
2月末	10,192	△ 1.1	4,616.34	2.7	97.5	－	－
3月末	10,210	△ 0.9	4,626.52	2.9	96.2	－	－
4月末	10,266	△ 0.4	4,641.96	3.3	97.1	－	－
5月末	11,006	6.8	4,878.83	8.5	97.5	－	－
6月末	11,318	9.8	4,974.53	10.7	98.1	－	－
7月末	11,624	12.8	5,132.22	14.2	98.4	－	－
8月末	12,028	16.7	5,363.98	19.3	98.4	－	－
(期 末)							
2025年9月22日	12,206	18.5	5,517.68	22.7	95.5	－	－

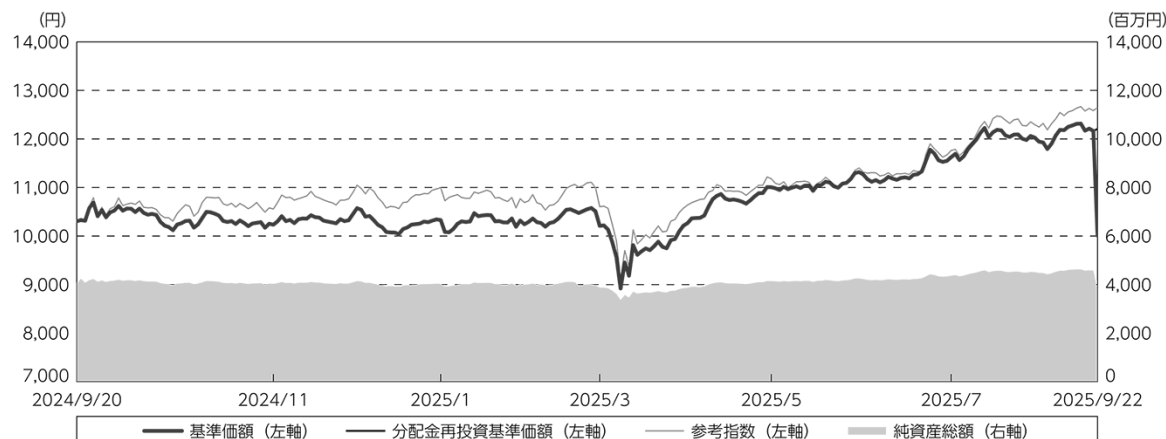
(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2024年9月21日～2025年9月22日)

○当期中の基準価額等の推移



期 首 : 10,304円

期 末 : 10,006円 (既払分配金(税込み) : 2,200円)

騰落率 : 18.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

期初から2025年3月にかけての前半期には、米国株式市場の上昇や、円安ドル高の進行、トランプ米政権によるAI(人工知能)への投資拡大期待、米関税政策への懸念の緩和などが主な上昇要因となった一方、米関税政策強化への警戒感や、米中での関税の引き上げ、米景気の先行き懸念などが下落要因となりました。

一方、2025年4月から9月までの後半期では、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、日米関税交渉が妥結したこと、半導体需要の拡大期待などが上昇要因となった一方、トランプ米政権による相互関税政策が市場予想よりも厳しい内容であったことや、中国政府が米相互関税に対する報復措置の実施を発表したこと、地政学的リスクの高まりなどが下落要因となりました。

○投資環境

当期の株式市場は、期初から2024年末にかけては、10月に米国株式市場の上昇や円安ドル高の進行などにより上昇してスタートを切るも、米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとの見方などが嫌気され下落するなど、一進一退の推移となりました。11月には米長期金利の上昇による円安ドル高の進行などが好感され上昇する場面もありましたが、トランプ次期米大統領による関税強化への警戒感などから、軟調に推移しました。12月は円安ドル高の進行や自動車株における経営統合報道及び大規模な自社株買いなどが好感され上昇しました。

2025年の年明け以降、1月は米輸出規制の動きや米長期金利の上昇などが重荷となり下落する場面もありましたが、トランプ米政権によるAIへの投資拡大期待などから上昇しました。2月はトランプ米大統領がメキシコなどに追加関税を課すと発表したことや、米中での関税引き上げなどが重荷となり下落しました。3月は米関税政策への懸念の緩和を背景に上昇する場面もありましたが、米景気の先行き懸念やトランプ米政権の関税強化策への懸念の台頭で下落するなど、一進一退の展開となりました。

4月以降の後半期は、トランプ米政権が発表した相互関税政策が市場予想よりも厳しい内容であったことや、中国政府が米相互関税に対する報復措置の実施を発表したことで大幅下落しましたが、その後、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について一部の国と地域に対し90日間停止すると発表したことで大幅上昇するなど、値動きの荒い展開となりました。5月には米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米関税政策による世界経済の減速懸念が和らいだことなどから上昇しました。6月は地政学的リスクの高まりなどから下落する局面はあったものの、生成AI普及による半導体需要の拡大期待などから堅調に推移しました。

7月には日米関税交渉が妥結し、懸念されていた自動車関税も15%に引き下げる合意が得られたことなどが好感され上昇しました。8月は米インフレの加速懸念などから円安が進行したことや、国内経済の底堅さなどが好感され続伸しました。9月は半導体需要の拡大期待や、FOMC(米連邦公開市場委員会)の利下げ決定などが好感されて堅調に推移し、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

期初から2025年3月までの前半期は、円安ドル高の進行や、AIへの投資拡大期待などを背景に株式市場が底堅く推移する中、保有銘柄の株価上昇により基準価額も底堅く推移しました。個別銘柄では住友林業、RS Technologies、積水ハウスなどの株価下落がマイナスに寄与しましたが、三和ホールディングス、SCSK、リソナホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

後半期に入ってからは、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、日米関税交渉が妥結したことなどを背景に株式市場が堅調に推移する中、基準価額も堅調に推移しました。個別銘柄では三和ホールディングス、トレンドマイクロ、リログループなどの株価下落がマイナスに寄与しましたが、豊田通商、東京応化工業、メタウォーターなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

当ファンドでは投資先の企業価値の向上は、中長期的な投資リターンの拡大にとって最も重

要な要素であると考え、持続的な成長が期待できる企業への選別投資を行いました。その一方で、株価が上昇し割高な水準に達した銘柄や、調査の結果、業界の魅力度や競争優位性の低下などにより将来に向けて企業価値の拡大が難しくなったと判断した銘柄を売却することで、ポートフォリオの魅力度を一層高めました。

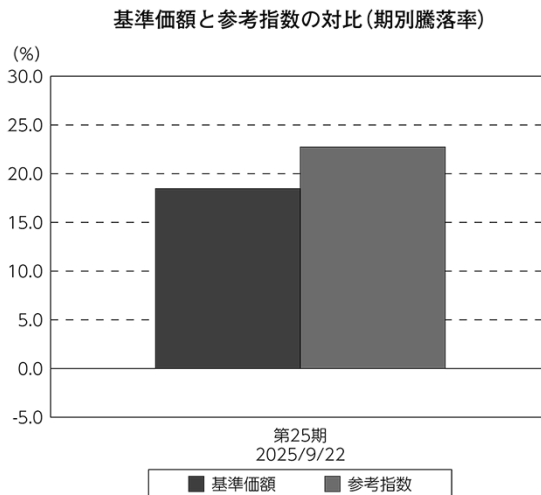
この結果、当期において三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、ヒューリック、明電舎、関電工などを新たに組み入れました。一方、SCSK、メイテックグループホールディングス、積水ハウス、オカムラ、TISなどについて保有株式をすべて売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が22.7%上昇したのに対し、基準価額は18.5%の上昇となり、参考指数を4.3%下回る結果となりました。当ファンドのポートフォリオは参考指数と同水準の上昇となりましたが、キャッシュ保有や信託報酬の費用負担などが、参考指数に対して劣後する要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり2,200円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2024年9月21日～ 2025年9月22日
当期分配金	2,200
(対基準価額比率)	18.024%
当期の収益	1,877
当期の収益以外	322
翌期繰越分配対象額	770

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドの運用の特色は、短期的な業績動向だけでなく、中長期的な視点に立った企業価値分析を行うことにあります。特に財務的要素に加えて、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)といった非財務的要素を統合した分析を行うことで、その企業の本質的価値とそのサステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)を見極めていきます。

企業価値分析においては、サステナビリティを考慮する際に、企業価値に影響を与える重要なESG課題に焦点を当てます。企業活動に関係するESG要素は多岐に渡りますが、当該企業が行う事業(業種)や戦略にどのようなビジネス機会やリスクをもたらすかという観点から、課題を特定し分析を行います。

今後も投資先の企業価値の向上は、中長期的な投資リターンの拡大にとって最も重要な要素であると考え、持続的な成長が期待できる企業への選別投資を行います。

また、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献するサステナブルな企業を厳選することで、高い投資成果の獲得を狙います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月21日～2025年 9 月22日)

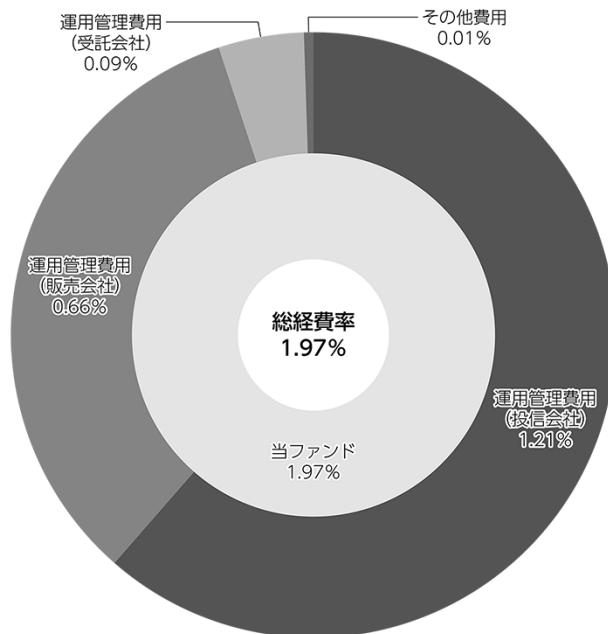
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 211	% 1.969	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(130)	(1.217)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.664)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.138	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(15)	(0.138)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	227	2.113	
期中の平均基準価額は、10,705円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 964 (196)	千円 3,012,395 ()	千株 1,856	千円 3,985,461

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 906	百万円 906	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2024年9月21日～2025年9月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,997,856千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,977,611千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月21日～2025年9月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年9月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
ショーボンドホールディングス	20.3	—	—
住友林業	24.7	—	—
積水ハウス	41.7	—	—
関電工	—	25.3	103,932
高砂熱学工業	—	13.7	116,395
食料品 (3.6%)			
味の素	20.8	30.2	129,195
化学 (3.9%)			
信越化学工業	20.1	—	—
東京応化工業	27.9	27.7	139,801
ユニ・チャーム	25.1	—	—
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	19.5	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本碍子	60	—	—
鉄鋼 (—%)			
東京製鐵	65.1	—	—
金属製品 (4.9%)			
RS Technologies	39.3	26.4	104,016
三和ホールディングス	46.7	16.3	72,029
機械 (15.2%)			
小松製作所	16.3	13	68,510
クボタ	28.2	—	—
ダイキン工業	—	5	86,200
オルガノ	—	6.4	76,736
アマノ	—	11.3	48,849
マックス	—	12.9	72,111
キッツ	—	54.1	92,943
三菱重工業	—	28	103,096
電気機器 (14.4%)			
日立製作所	—	32.7	125,796
富士電機	13.5	10.8	107,805
明電舎	—	17.1	101,232
ダイヘン	10.3	—	—
アズビル	26.7	74.7	108,949
日本セラミック	26.4	21.1	73,744
芝浦電子	24	—	—
輸送用機器 (3.1%)			
トヨタ自動車	47.2	37.7	111,742
ヤマハ発動機	64.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.1%)			
HOYA	—	5.4	113,238
その他製品 (—%)			
オカムラ	48	—	—
電気・ガス業 (2.7%)			
メタウォーター	58.5	30.8	95,480
情報・通信業 (6.9%)			
T I S	25.8	—	—
S H I F T	—	29.2	38,821
野村総合研究所	—	8.8	51,576
トレンドマイクロ	13.4	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	49.1	68.2	96,503
U-NEXT HOLDINGS	—	29.8	62,460
NTT	559.1	—	—
S C S K	36.8	—	—
卸売業 (6.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	43.5	—	—
豊田通商	42.3	33.8	140,067
兼松	—	23.9	75,571
サンゲツ	28.2	—	—
小売業 (8.6%)			
バブルグループホールディングス	—	44.2	113,063
良品計画	—	30.7	91,424
丸井グループ	34.4	32.7	106,503
銀行業 (8.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	65.9	156,117
りそなホールディングス	60.8	100.1	154,404
保険業 (1.7%)			
東京海上ホールディングス	12.4	9.9	62,112
その他金融業 (2.7%)			
プレミアグループ	66.8	44.9	98,645
不動産業 (6.1%)			
ヒューリック	—	71.2	116,340
サンフロンティア不動産	63.7	42.9	103,088
サービス業 (2.4%)			
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	22.4	87,920
メイテックグループホールディングス	43.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,854	1,159 3,606,429
	銘柄数<比率>	37	37 <95.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,606,429	77.6
コール・ローン等、その他	1,043,095	22.4
投資信託財産総額	4,649,524	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,832,254,001
コール・ローン等	1,036,530,930
株式(評価額)	3,606,429,100
未収入金	47,190
未収配当金	683,500
未収利息	9,931
差入委託証拠金	188,553,350
(B) 負債	1,055,579,084
未払収益分配金	830,330,125
未払解約金	1,016,180
未払信託報酬	41,386,583
差入委託証拠金代用有価証券	182,730,000
その他未払費用	116,196
(C) 純資産総額(A－B)	3,776,674,917
元本	3,774,227,844
次期繰越損益金	2,447,073
(D) 受益権総口数	3,774,227,844口
1万円当たり基準価額(C／D)	10,006円

- (注) 期首元本額は3,917,532,513円、期中追加設定元本額は275,141,448円、期中一部解約元本額は418,446,117円です。また、1口当たり純資産額は1.0006円です。
- (注) 2025年9月22日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。
- ・国内株式 187,310,000円

○損益の状況 (2024年9月21日～2025年9月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	106,982,975
受取配当金	106,635,758
受取利息	347,123
その他収益金	94
(B) 有価証券売買損益	682,626,050
売買益	1,019,053,602
売買損	△ 336,427,552
(C) 先物取引等取引損益	47,186
取引益	47,190
取引損	△ 4
(D) 信託報酬等	△ 81,219,166
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	708,437,045
(F) 前期繰越損益金	99,317,737
(G) 追加信託差損益金	25,022,416
(配当等相当額)	(313,194,047)
(売買損益相当額)	(△ 288,171,631)
(H) 計(E＋F＋G)	832,777,198
(I) 収益分配金	△ 830,330,125
次期繰越損益金(H＋I)	2,447,073
追加信託差損益金	2,377,049
(配当等相当額)	(290,548,680)
(売買損益相当額)	(△ 288,171,631)
分配準備積立金	70,024

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(95,977,778円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(612,459,267円)、信託約款に規定する収益調整金(313,194,047円)および分配準備積立金(99,317,737円)より分配可能額は1,120,948,829円(10,000口当たり2,970円)であり、うち830,330,125円(10,000口当たり2,200円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,200円
-----------------	--------

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、決算日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

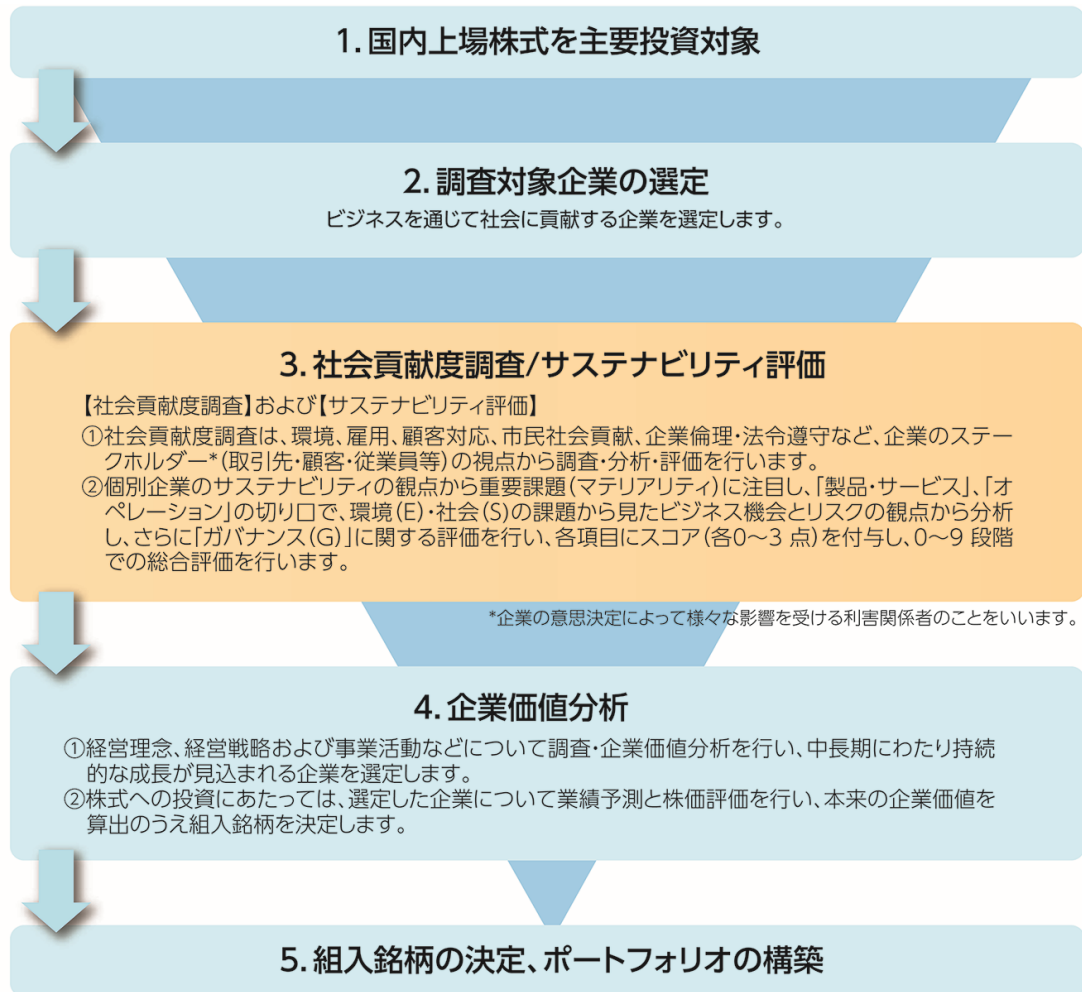
- ・2024年12月20日付けで投資信託約款を変更し、当ファンドの名称を「ALAMCO SRI 社会貢献ファンド」に変更しました。

なお、上記の変更はあくまでもファンド名称の変更であり、ファンドの運用方針、運用体制、運用プロセス等が変更になるものではありません。

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○投資プロセス



資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 社会貢献度調査/サステナビリティ評価プロセス

① 社会貢献度調査

② ESG分類とサステナビリティ重点分野

<ESG分類>	<サステナビリティ重点分野>	
環境 (E)	気候変動・エネルギー・マネジメント	循環型社会
環境 (E) / 社会 (S)	サプライチェーン	製品・サービスの革新
社会 (S)	人材育成	健康と安全
	ダイバーシティ & インクルージョン	製品・サービスの安全性
	情報セキュリティ	
ガバナンス (G)	資本効率・株主還元	ガバナンス
	経営戦略	情報公開
	法令違反・反社会的行為	

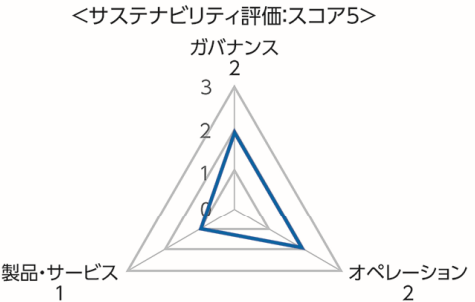
③ マテリアリティ・マトリクス (例、食品業)

	機会 (事業戦略)	リスク (社会責任)
製品・サービス	○製品・サービスの革新	●製品・サービスの安全性
オペレーション	○ダイバーシティ & インクルージョン	●気候変動・エネルギー・マネジメント ●循環型社会 ●サプライチェーン ●健康と安全

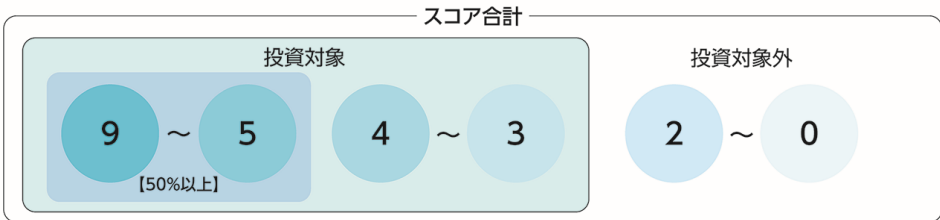
マテリアリティ・マトリクスとは、サステナビリティの観点から重要課題に注目し、個別企業の業種、地域、規模を考慮した上で、「製品・サービス」、「オペレーション」の切り口で、環境 (E)、社会 (S) の課題から見たビジネス機会とリスクの観点で分析する当ファンド独自の手法です。

④ サステナビリティ評価基準

評価軸	スコア	評価基準
製品・サービス	3	2の水準を満たし、かつ高い収益性を維持している
	2	社会的課題解決への直接的な貢献度が高く、負の影響が小さい
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い
オペレーション	3	経営戦略と連動し、高い競争性優位性を維持している
	2	マテリアリティへの取組みで業界をリードしている
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い
ガバナンス	3	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのすべてが優れている
	2	資本効率、株主還元、リスクマネジメントのうち、いずれかが不足しているものの、株主重視の姿勢が高い
	1	投資対象として大きなリスクを抱えているものではない
	0	投資対象としてリスクが高い



- ① 個別の評価で1項目でも0点となるものがあつた場合は投資対象外
- ② 総合評価で0-2点のものは投資対象外
- ③ 総合評価で3点以上を投資対象とし、5点以上を50%以上組入れる



○ポートフォリオのESG情報

■組入上位銘柄のサステナビリティ・スコアおよび評価概要

(2025年9月22日)

	銘柄名	構成比(%)	サステナビリティ・スコア	評価概要
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.1	総合評価 3	ESG投資や環境ファイナンス市場においてリーダーシップを発揮しており、特に環境プロジェクトに対する投資を通じて市場をリードしています。これらの取り組みが持続可能な社会の実現に寄与するとともに、ブランド価値の向上に繋がっています。
			製品・サービス 1	
			オペレーション 1	
			ガバナンス 1	
2	りそなホールディングス	4.1	総合評価 3	地域密着型の強固なリテール営業基盤を構築しています。中小企業の社会構造の変化などに伴う資金ニーズへの対応や、経営課題解決への支援を行うことなどにより、地域社会への貢献が期待されます。
			製品・サービス 1	
			オペレーション 1	
			ガバナンス 1	
3	豊田通商	3.7	総合評価 3	トヨタグループで培った効率的な事業運営などを活かし、自動運転のための電子部品の供給による安全で快適なモビリティ社会の実現や、開発途上国の社会課題の解決などに繋がる仕組みが構築されています。
			製品・サービス 1	
			オペレーション 1	
			ガバナンス 1	
4	東京応化工業	3.7	総合評価 4	半導体の製造に不可欠な材料であるフォトレジストなどを提供しています。グローバルに顧客密着戦略を展開することで、生成AIや自動運転などのイノベーションを支え、長期的な企業価値向上が期待されます。
			製品・サービス 1	
			オペレーション 1	
			ガバナンス 2	
5	味の素	3.4	総合評価 6	アミノ酸を軸とするバイオ技術を基盤とし、各地域の生活者ニーズを深く理解した事業展開が図られています。食習慣や高齢化に伴う食と健康の課題を解決することで、健康寿命の延伸への貢献が期待されます。
			製品・サービス 2	
			オペレーション 2	
			ガバナンス 2	

(注) 構成比は、ファンドの純資産総額に対する株式評価額の割合です。

(注) 作成基準日時点の構成比と社会貢献度調査を元に、組入銘柄の紹介を目的として作成したものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

■サステナビリティ評価の構成比

(2025年9月22日)

評価	構成比
9	0.0%
8	0.0%
7	9.0%
6	17.9%
5	37.1%
3~4	31.4%
0~2	0.0%

(注) 構成比は、ファンドの純資産総額に対する株式評価額の割合です。

○スチュワードシップ方針に沿って実施した行動(2024年9月21日～2025年9月22日)

■当社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動

当社の株式運用はアクティブ運用が主体であり、投資先企業を最も良く理解する担当ファンドマネジャーおよびアナリストが企業の調査・分析と、ESGインテグレーションなどを一体的に行い、投資先企業のESG課題の解決を通じた中長期的な企業価値の向上や持続的成長に深くコミットすることで、投資リターンの向上につなげています。

当期において、当ファンドでは、選定した調査対象企業に対して、社会貢献度調査に加えてサステナビリティ評価を行い、当ファンド独自の評価基準に基づいて、サステナビリティ・スコアを付与しました。これらの調査の結果、当期は以下の銘柄に新たにスコアを付与しポートフォリオに組み入れました。

銘柄名	総合評価	製品・サービス	オペレーション	ガバナンス
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	1	1	1
日立製作所	5	2	1	2
高砂熱学工業	5	2	1	2
ヒューリック	6	3	2	1
HOYA	6	3	1	2
パルグループホールディングス	4	1	1	2
関電工	5	2	1	2
三菱重工業	5	3	1	1
明電舎	5	2	1	2
キッツ	3	1	1	1
良品計画	7	2	3	2
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	7	3	1	3
ダイキン工業	5	1	2	2
オルガノ	6	3	1	2
兼松	4	1	1	2
マックス	5	3	1	1
U-NEXT HOLDINGS	3	1	1	1
野村総合研究所	7	3	2	2
アマノ	3	1	1	1
SHIFT	5	2	1	2

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ責任への取り組みの詳細についてはスマートフォンで下記コードを読み取るかアドレスを入力することでご確認いただけます。



<https://www.alamco.co.jp/company/stewardship/index.html>

(参考情報) 社会貢献活動を行う団体への寄付につきまして

当ファンドでは毎年、地域社会への貢献を目的として、信託報酬の一部(日々の信託財産の純資産総額に年0.1～0.2%の率を乗じて得た金額)を、社会的課題に取り組む団体に寄付しています。


寄付先団体は主に、「社会福祉」「医療・健康」「教育」「環境」「児童支援」「女性支援」等の分野で活動する団体の中から選定しています。

なお、選定にあたっては、各団体の取組課題のユニークさや社会的な必要性、団体としての独立性等を重視するとともに、近年はSDGs(持続可能な開発目標)の目標達成への取組状況も加味しています。

【今期(第25期)寄付先のご紹介】

今期(第25期 決算日2025年9月22日)は信託報酬の中から総額4,111,397円を以下の7団体に寄付しました。なお、第1期からの累計寄付額は101,308,248円となりました。

(五十音順)

海を通じて、自然との共存を学び、確立します	
特定非営利活動法人 OWS (The Oceanic Wildlife Society) https://www.ows-npo.org/	 OWS Research and Education Non-profit organization The Oceanic Wildlife Society
《団体概要》	
OWSは1998年に設立した海の環境NPO法人です。海の自然と生き物を通して「親しむ・学ぶ・大切さを伝える」活動を推進しています。	
現在、主に次の4プロジェクトに取り組み、さまざまな連携や協働を創出し、成果を得ています。	
◆海の子プロジェクト：海離れ、自然離れが著しい昨今、自然体験学習を通して子どもたちに海の自然や生き物とのふれあいの機会を創出しています。これまで3,300人以上の子どもたちが参加しました。	
◆サンゴ調査プロジェクト：研究機関と連携し、温暖化の影響評価のためのサンゴおよび魚類のモニタリング調査や探索調査を毎年全国10海域以上で実施しています。	
◆海洋ごみプロジェクト：定例ごみ回収活動、写真資料展、出前授業、講演等、毎年7,000人以上を対象とする海洋ごみ削減の普及啓発を実施しています。	
◆干潟保全プロジェクト：研究者、地元住民や学校等、多様な主体と連携・協力し、希少干潟の保全を進めています。紀伊半島、三浦半島を中心に黒潮流域の各干潟での調査も実施しています。	
《SDGs 目標》	
4. 質の高い教育をみんなに	
13. 気候変動に具体的な対策を	
14. 海の豊かさを守ろう	
15. 陸の豊かさも守ろう	
17. パートナリーシップで目標を達成しよう	

認定特定非営利活動法人

キッズドア

<https://kidsdoor.net/>



《団体概要》

2007年より、国内の経済的困窮世帯の子どもたちのための無料の学習支援事業を展開しています。小学生から高校生世代までを対象に、東京都を中心に埼玉県、宮城県で活動しています。2020年からはオンラインによる学習支援を開始し、全国エリアの子どもたちの支援も行っています。加えて、外国にルーツのある子どもや不登校の子どもへの支援、都立高校へアウトリーチし校内カフェ、カームルーム運営なども行っています。

新型コロナウイルス感染症の流行以降は、保護者支援が緊急で必要になったことから「ファミリーサポート事業部」を立ち上げ、全国の保護者に対する情報支援、食糧支援、就労トレーニングなども行っています。2024年秋からは神戸にて難関大学進学を希望する高校生のための教室を開所しました。

また、学習支援やファミリーサポートの登録者からの声を取りまとめ政策提言も行っています。

《SDGs 目標》

1. 貧困をなくそう
4. 質の高い教育をみんなに

子どもの虐待防止に取り組む専門の民間相談機関

社会福祉法人

子どもの虐待防止センター

<https://www.ccap.or.jp/>



《団体概要》

社会福祉法人子どもの虐待防止センターは、主に家庭内で起こる子どもの虐待防止のために取り組む民間の団体です。1991年から活動を開始し、1997年に社会福祉法人となりました。当法人では「子どもを虐待から守るためには家族へのサポートが重要である」との認識のもと、子育てに悩む親を対象とした相談事業(電話相談、母親のグループ「MCG(母と子の関係を考える会)」)を設立当初より行っています。さらに、ペアレンティングプログラムや医療部門の立ち上げなど活動を広げ、医療、福祉、心理等の専門職と連携しながら多くのボランティアの参加に支えられ活動しています。

虐待は子どもの育ちに大きな影を落とします。同時に家族も経済的な問題やDVなど様々な困難を抱えていることが多く、親を責めるだけでは解決しないことを理解することが必要です。皆様のご支援の下で行う私たちの活動を通じて、子どもも親も温かく見守られる社会となるよう願っています。

《SDGs 目標》

1. 貧困をなくそう
3. すべての人に健康と福祉を
10. 人や国の不平等をなくそう
16. 平和と公正をすべての人に

自然環境の復元と、ヒトが心豊かに暮らせる地域社会の創造

認定特定非営利活動法人

自然環境復元協会

<https://narec.or.jp/>



認定NPO法人

自然環境復元協会

Association for Nature Restoration and Conservation, Japan

《団体概要》

多様な生き物と共に暮らす社会を目指し、「身近な自然環境を復元すること」「自然体験を通じた豊かな感性と人間力溢れるヒトが育つ場を提供すること」を使命に、日本国内にて主に3つの事業を行っています。

●ふるさと未来創造プロジェクト

環境系の分野に興味のある大学生や社会人を対象に、自然の中で自分と向き合う合宿型の「環境系学生未来塾」や、環境再生医や一般の方を対象に、屋久島を舞台とした「環境再生の現場」で環境保全活動を体験するワークショップなどを通して、農山漁村の生態系を豊かにすることや、地域の問題解決と活性化を目指しています。

●環境再生医制度

環境再生医の資格制度を運営しています。「自然環境」と「自然とヒトの関係」の再生を目指すSDGs視点の環境人材を育成・支援しています。

●レンジャーズプロジェクト

若手のボランティア希望者が地域の環境保全団体へお手伝いに行く環境保全ボランティアです。ボランティア希望者が環境活動を始めるきっかけを創出し、高齢化や人手不足などで困っている環境保全団体の課題解決を目指しています。

《SDGs 目標》

2. 飢餓をゼロに
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
11. 住み続けられるまちづくりを
12. つくる責任・つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を
15. 陸の豊かさを守ろう
17. パートナリーシップで目標を達成しよう

災害・紛争などで困難に陥った人びとが尊厳のある暮らしを取り戻し、
人と人が対等な関係でつながる世界を目指します

認定特定非営利活動法人

パルシック

<https://www.parcic.org>



《団体概要》

パルシックは、民際協力とフェアトレードを中心にアジア地域で活動するNGOです。国と国の協力である「国際協力」ではなく、市民と市民との協力である「民際協力」を掲げ、地球上の各地で暮らす人びとが国境を越えて直接的に助け合うことを大切に活動しています。

能登半島地震の被災者支援では発災直後から、食料・生活必需品などの配布や避難所での温かいコーヒーや紅茶の提供などの活動を実施しました。

また、震災で人と人とのつながりが薄れ、被災者が孤立しつつあったことから、地域を超えた居場所づくりの必要性を感じ、被災により営業を中止していた「能登七見健康福祉の郷なごみ」の一部を町より借り受け、2025年2月からカフェ、運動施設(ジム)、キッズスペースを備えた「なごみ」の運営を開始しました。施設利用者は月に500名程度となっており、様々なイベントのほか、月1回の子ども食堂やフードパントリーも実施し、地域・世代を問わず人々が気軽に立ち寄り、食やイベントを通して交流する場となっています。

《SDGs 目標》

1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
10. 人や国の不平等をなくそう
12. つくる責任・つかう責任
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう

「にんしん」をきっかけに、誰もが孤立することなく、
自由に幸せに生きることができる社会の実現を目指します

認定特定非営利活動法人

ピッコラーレ

<https://piccolare.org/>



《団体概要》

児童虐待死で最も多いのは生まれたその日に命を失うケースです。これは、妊娠の困りごとを誰にも相談できず、一人で抱え込み、社会から孤立したために、母子の安全が守られなかった結果だと考えています。ピッコラーレは、「にんしん」をきっかけに、誰もが孤立することなく、

自由に幸せに生きることができる社会の実現を目指して、妊娠にまつわる全ての「困った・どうしよう」に寄り添う妊娠葛藤相談窓口「にんしんＳＯＳ東京」や、居所のない若年妊婦が妊娠期を安心して過ごせる居場所「ぴさら」の運営、地域における包括的性教育の実践「出張ピコの保健室」などの活動を行っています。また、支援員の育成やスキルアップを目的とした研修の開催、「妊娠葛藤白書」の制作・発行(2021年)、行政府のヒアリング協力・構成委員としての委員会出席などを通して、「妊婦の孤立」を生み出す社会構造の変革を求めて、提言・啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

《SDGs 目標》

1. 貧困をなくそう
3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダー平等を実現しよう
10. 人や国の不平等をなくそう

障害者クライミング普及活動を通じて、
多様性を認め合えるユニバーサルな社会の実現を目指しています

特定非営利活動法人
モンキーマジック

<https://www.monkeymagic.or.jp>



《団体概要》

「見えない壁だって、越えられる。」をコンセプトに、私たちは国内で20年以上にわたり障害者クライミング普及活動を行っています。

障害のある子どもや大人を対象としたクライミングスクールを開講するとともに、障害の有無に関係なく誰もが楽しめる交流型クライミングイベントを定期的に企画・運営しています。また、クライミングを通じた講演会や体験会も積極的に実施しています。

クライミングは、障害の有無に関係なく、同じ場所で同じルールのもと楽しむことができるスポーツです。健常者と障害者が「助ける・助けられる」という一方的な関係ではなく、お互いを理解し合う「クライミング仲間」として壁を取り払うことで、多様性を認め合う価値ある機会を提供しています。

私たちは、障害、年齢、性別、文化の違いを超えて、全ての人が社会の一員として支え合い、安心して暮らせる社会を目指しています。皆が自分らしく生き、持てる力を発揮して元気に暮らせる環境づくりに貢献していきます。

《SDGs 目標》


3. すべての人に健康と福祉を
10. 人や国の不平等をなくそう


※上記7団体は、第25期計算期間にかかる金額を寄付させていただいた団体であり、第26期計算期間以降については、上記団体に寄付を行うとは限りません。

【前期(第24期)寄付先からの活動報告】

前期(第24期 決算日 2024年9月20日)に寄付を行った7団体から、以下の通り活動報告がありました。

(五十音順)

海を通じて、自然との共存を学び、確立します	
<p>特定非営利活動法人 OWS (The Oceanic Wildlife Society) https://www.ows-npo.org/</p>	
<p>《活動報告》</p> <p>第24期のご支援により、14年目を迎えた「干潟保全プロジェクト」の活動計画を予定通り完了することができました。戦後82,621haあった全国の干潟は埋立てや護岸工事などにより、半減したと推定されます。干潟の消失は干潟に棲む生き物の消滅を意味し、生物多様性の観点からもその保全は大変重要です。しかし、干潟の生態的な価値や重要性が社会に認知される機会は極めて少なく、保全を具体化させるためには、長期的かつ多様な取り組みが必要となります。</p> <p>本プロジェクトでは、三浦半島の江奈湾干潟と紀伊半島のゆかし潟干潟を拠点とし、本格的な生物調査とその成果を活用した学術論文の発表、観察会や干潟ガイドブックの制作・配布、WEBでの情報発信のほか、継続的なごみ回収活動など、保全のための普及啓発活動を実施することができました。</p> <p>今後も多様な希少生物が息づくかけがえのない干潟環境を一人でも多くの人に知っていただき、より多くの目で見守っていただけるよう活動を推進します。</p>	

すべての子どもたちが夢や希望を持てる社会の実現を目指しています	
<p>認定特定非営利活動法人 キッズドア https://kidsdoor.net/</p>	
<p>《活動報告》</p> <p>第24期のご支援は、キッズドア学習会に通う数学が苦手な中学生向けの教材開発費に使用させていただきました。</p> <p>学習会には低学力の生徒の参加も多く、特に数学においてはかなり課題を抱えています。市販の教材では表紙に学年が明記されているため、数学の苦手な生徒たちは小学生まで戻って学習する必要性はわかっているにもかかわらず、そのような教材を手にするまでいきつけません。また、市販教材や学校教材の教科内容説明ではそもそも根本を理解することが難しいレベルにあるため、もう少し噛み砕いた内容の教材が必要です。しかしながら、世の中に低学力層をターゲットとした教材はないため、弊会で独自に作成することにしました。作成にあたっては、弊会職員で元数学教員、大学院で数学修士号を取得している者を中心に進めました。</p> <p>ご寄付により課題を抱える子どもたちへのサポート教材を全国にお届けすることができるようになります。心より感謝申し上げます。</p>	

社会福祉法人
子どもの虐待防止センター
<https://www.ccap.or.jp/>



《活動報告》

第24期のご支援は、当法人が行う育児不安や育児困難を感じている親、孤立している親、虐待に悩んでいる親からの相談に応じる電話相談、母親のグループ「MCG」、「CCAP版 親と子の関係を育てるペアレンティングプログラム®」等の事業を支えるボランティアの交通費に活用させていただきました。諸経費の値上がりが続く中、交通費の支給はボランティアの負担軽減に大きな効果があり、延べ1,120名を超える方が活動に参加することができました。年間相談日数は284日、電話相談件数は2,400件を超え、活動開始時からの延べ相談件数は115,000件を超えました。相談を利用される方はどなたも「子どもの虐待」をキーワードにご自身で相談の窓口にアクセスしてくださっています。その思いを受け止めながらお一人お一人に寄り添う活動を重ねていきたいと思っています。

こうした私たちの活動にお寄せいただく皆様の温かいご理解に、法人一同心より感謝を申し上げます。

認定特定非営利活動法人
自然環境復元協会
<https://narec.or.jp/>



《活動報告》

第24期のご支援は、レンジャーズプロジェクトの活動の維持・促進のために役立てさせていただきました。

レンジャーズリーダー研修会の開催などリーダーの育成・登用、また、ホームページやSNSによる、活動地やボランティアの募集といった活動拡大のための広報活動に活用させていただきました。これにより、安全管理や活動体制の強化を図り、参加機会の増加や参加者数の増員につなげることができました。

今年度は、年間で453人のボランティアの方々の参加を得て、東京・埼玉・千葉・神奈川・大阪の各地で計85回の活動を行いました。また、ボランティア登録者数も4,993名まで増やすことができました。新規リーダーも7名登用し、さらにスキルアップのための育成強化を図ることができました。

今後も、多様な生き物と共に暮らす社会の実現に向け、「身近な自然環境を復元すること」「自然体験を通じた豊かな感性と人間力溢れるヒトが育つ場を提供すること」を目指し、活動に邁進いたします。皆様のご協力とご支援に法人一同心より感謝申し上げます。

災害・紛争などで困難に陥った人びとが尊厳のある暮らしを取り戻し、
人と人が対等な関係でつながる世界を目指します

認定特定非営利活動法人

パルシック

<https://www.parcic.org>



《活動報告》

◆洋服の配付会(9回開催、参加者：約1,560名)

家が全壊あるいは半壊した世帯は、洋服が取り出せず、服がないため困っているという声を多く聞いたため、輪島市にある重蔵神社やその他企業・団体と連携し、輪島市や能登町を中心に、古着や新品の洋服の配付会を実施しました。

◆ちょっこりカフェ＋交流会(23回開催、参加者：303名)

地震の影響で交流の機会が減った人が交流し、仮設住宅に移った人が住民同士の関係を作るように、仮設住宅や公民館、常設の「なごみ」で、お茶会や苔玉・リース・アロマづくりなどのイベントを開催しました。参加者たちは交流の時間を楽しんでいました。また、地元の方が講師となることもあり、特技を活かす機会にもつながりました。

◆常設の居場所「なごみ」の環境改善

キッズスペースにマットを設置して乳幼児も安全に遊べる環境を作りました。また、震災で使えなくなった施設の空調を補うため、スポットクーラーを導入し、エアコン設置までの間も利用者が快適に過ごせるように対応することができました。

「にんしん」をきっかけに、誰もが孤立することなく、
自由に幸せに生きることができる社会の実現を目指します

認定特定非営利活動法人

ピッコラーレ

<https://piccolare.org/>



《活動報告》

ピッコラーレの研修・啓発事業の柱である「支援者育成研修」は、当団体の中期計画において要となるプログラムとして位置付けられており、団体の発展やビジョンの達成に向けて不可欠な取り組みです。2024年度は、ご支援によって新たな運営体制の整備を行い、研修プログラムの企画を大幅に見直し準備を進めることができました。その成果として、2025年7月27日に実施したオンライン研修「妊娠葛藤相談対応コース(知識編)」では、当初定員80名に対して102名のお申し込みをいただき、好調な再スタートを切ることができました。今後も実践編や妊産婦の居場所・生活支援に関する研修などを継続開催し、プログラムを発展させながら、支援者の育成と課題の周知を社会に広げていく予定です。改めまして、こうした挑戦を可能にくださったご支援に、心より感謝申し上げます。

障害者クライミング普及活動を通じて、
多様性を認め合えるユニバーサルな社会の実現を目指しています

特定非営利活動法人

モンキーマジック

<https://www.monkeymagic.or.jp>



《活動報告》

第24期のご支援は、20年以上にわたり培ってきた障害者クライミング普及活動のノウハウを全国に展開し、クライミングを通じた地域コミュニティの創造を支援するために活用させていただきました。

弊会が主催する交流型クライミングイベントの運営ノウハウを、全国のクライミングサークルへ共有することにより、障害のある方々へ運動機会を提供するとともに、障害者と健常者が一緒に楽しむ交流の場を発展させ、多様性の理解促進に大きく貢献しました。活動の輪は着実に広がり、現在では北海道から九州まで全国20地域に展開しています。

今後も、外出機会の少ない障害当事者のスポーツの選択肢を広げ、社会参加や健康寿命の延伸に寄与してまいります。また、各地の関係者との連携基盤をさらに強化し、全国47都道府県での展開を目指します。これからも、障害者と健常者の相互理解を深め、全ての人が「クライミング仲間」として支え合えるユニバーサルな社会の実現に向けて、活動を推進してまいります。